

# 平成25年度 市町村普通会計当初予算の概要について

本年度の県内市町村全体の普通会計当初予算は総額は、

648,271百万円（前年度比 21,176百万円、3.4%増）で5年連続の増となっている。

○歳出面では、減少要因として、

- ・ 災害廃棄物処理事業費の減等による物件費の減（同1,379百万円、1.8%減）
- ・ 保証融資事業の減による貸付金の減（同2,166百万円、21.5%減）

等があったものの、増加要因として、

- ・ 廃棄物処理施設整備事業、小・中学校の改築事業等による普通建設事業費の増（同12,892百万円、18.0%増）
- ・ つがる総合病院建設に伴う投資及び出資金の増（同3,898百万円、66.2%増）
- ・ 障害者自立支援給付費の増等による扶助費の増（同3,175百万円、2.4%増）

等があり、全体として歳出総額を押し上げている。

○歳入面では、減少要因として、

- ・ 地方財政計画を踏まえた地方交付税の減（同4,074百万円 2.0%減）
- ・ 貸付金元利収入の減による諸収入の減（同1,362百万円、7.0%減）

等があり、増加要因としては、主に普通建設事業の増加に呼応して

- ・ 普通建設事業の実施に伴う地方債（臨財債を除く）の増（同7,616百万円、19.1%増）
- ・ 普通建設事業の実施に伴う国庫支出金の増（同3,316百万円、3.4%増）
- ・ 基金の取り崩しによる繰入金の増（同10,987百万円、72.3%増）

等が見受けられる。

## I 予算規模

### <予算額>

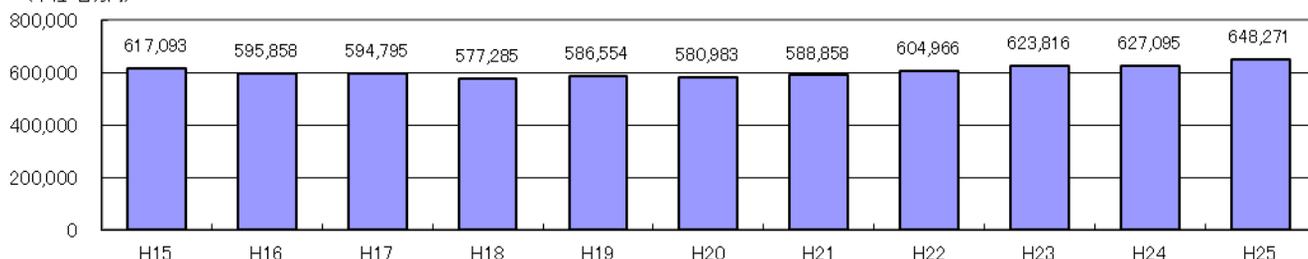
（単位：百万円、%）

区分	H25	H24	増減額	増減率
市町村計	648,271	627,095	21,176	3.4
市 計	464,450	447,268	17,182	3.8
町 村 計	183,821	179,827	3,994	2.2

### <予算規模の推移>

予算額が前年度に比べ増加した団体：27団体  
減少した団体：13団体

（単位：百万円）



### 【当初予算伸び率】

（単位：%）

区分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
本県市町村	▲ 1.3	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 2.9	1.6	▲ 0.9	1.4	2.7	3.1	0.5	3.4
地方財政計画	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.7	0.0	0.3	▲ 1.0	▲ 0.5	0.5	▲ 0.8 (2.1)	▲ 0.1 (0.2)

（）内は東日本大震災分を含んだ伸び率である

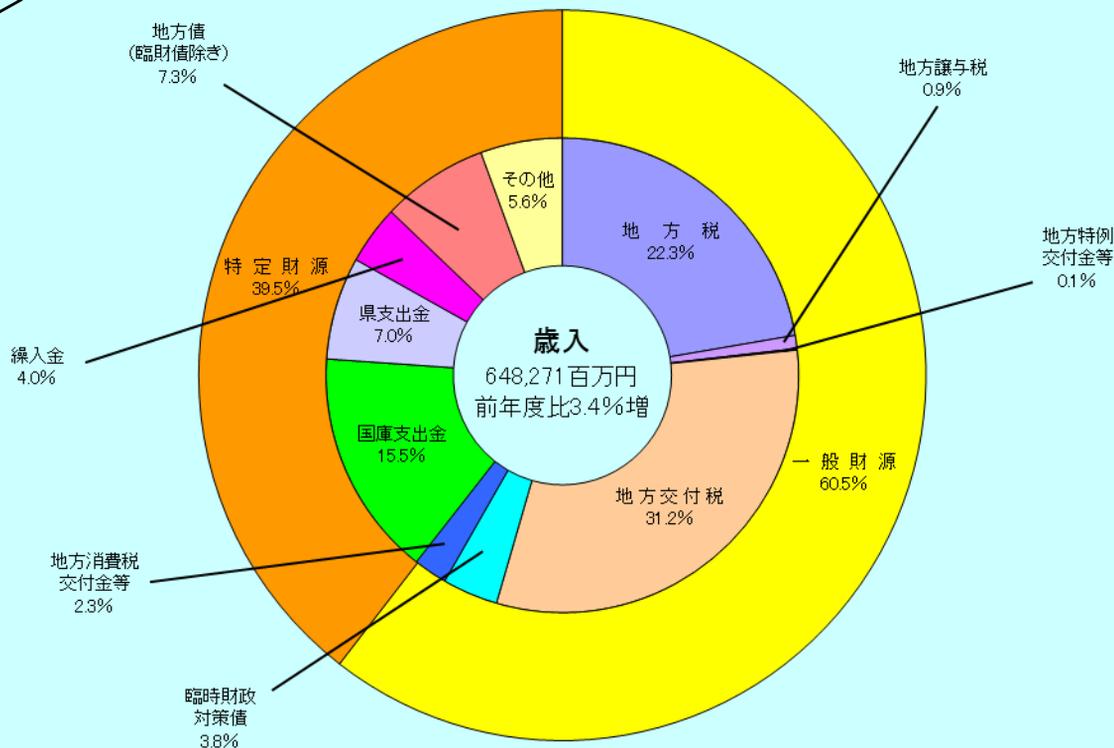
## Ⅱ 歳入

### <状況>

地方交付税、諸収入等が減少したものの、普通建設事業費の増加に伴う地方債や国庫支出金等の増加により、前年度比3.4%増となった。

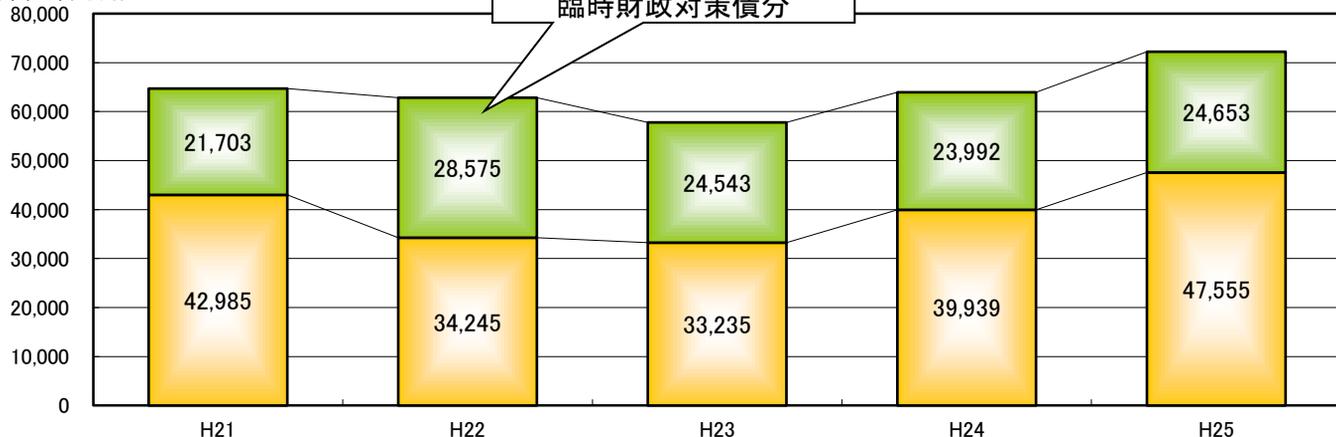
増要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通建設事業の増加に伴う地方債（臨財債を除く）の増（前年度比7,616百万円、19.1%増）</li> <li>・普通建設事業の増加に伴う国庫支出金の増（同3,316百万円、3.4%増）</li> <li>・財政調整基金等の取り崩しによる繰入金の増（同10,987百万円、72.3%増）</li> </ul>
減要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方財政計画を踏まえた地方交付税の減（前年度比4,074百万円、2.0%減）</li> <li>・貸付金元利収入の減による諸収入の減（同1,362百万円、7.0%減）</li> </ul>

### <構成比>



### <参考：地方債発行額の推移（当初予算ベース）>

（単位：百万円）



# Ⅲ 歳出

## <状況>

普通建設事業が大幅に増加したほか、扶助費などの義務的経費も増加しており、依然として硬直した財政状況が続いている。

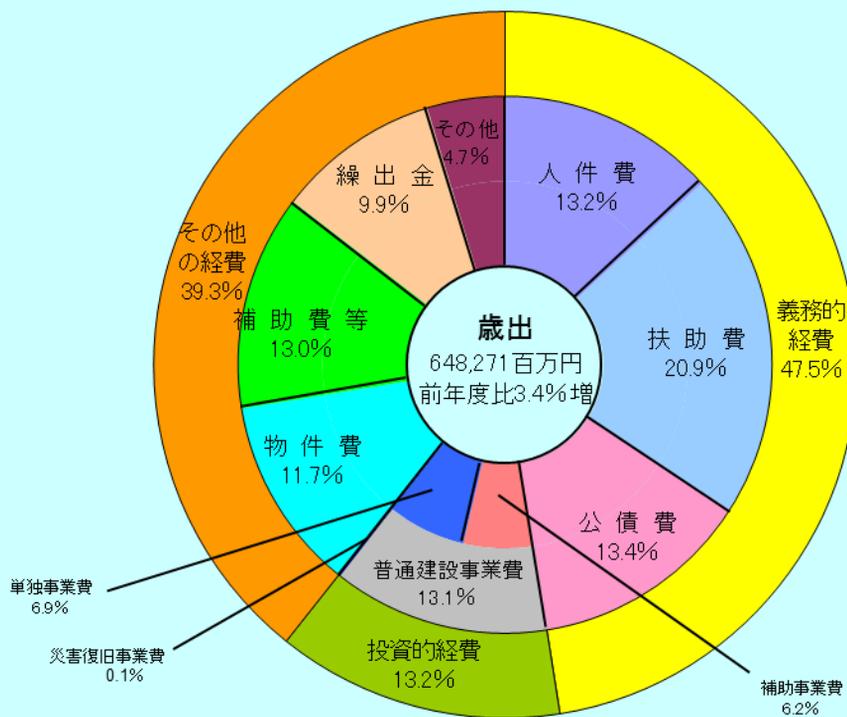
### 増要因

- ・ 廃棄物処理施設整備事業、小・中学校の改築事業等による普通建設事業費の増（前年度比12,892百万円、18.0%増）
- ・ つがる総合病院建設に伴う投資及び出資金の増（同3,898百万円、66.2%増）
- ・ 障害者自立支援給付費の増等による扶助費の増（同3,175百万円、2.4%増）

### 減要因

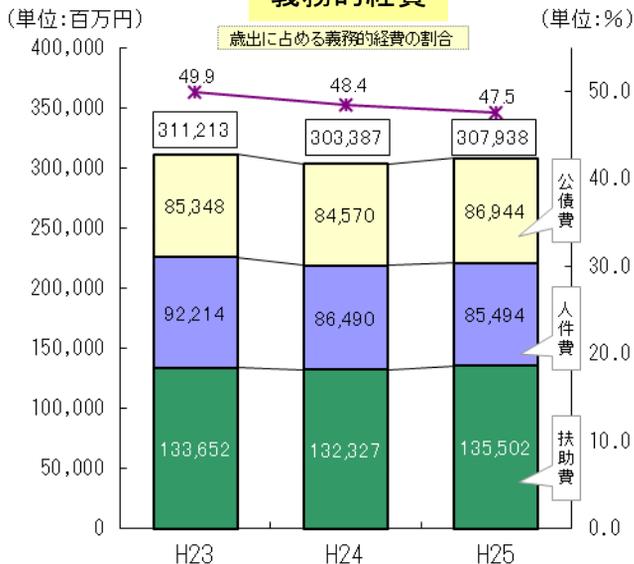
- ・ 災害廃棄物処理事業費の減等による物件費の減（前年度比1,379百万円、1.8%減）
- ・ 保証融資事業の減による貸付金の減（同2,166百万円、21.5%減）

## <構成比>



## <経費の推移>

### 義務的経費



### 投資的経費



## Ⅳ 積立金及び地方債残高の状況

### 積立金

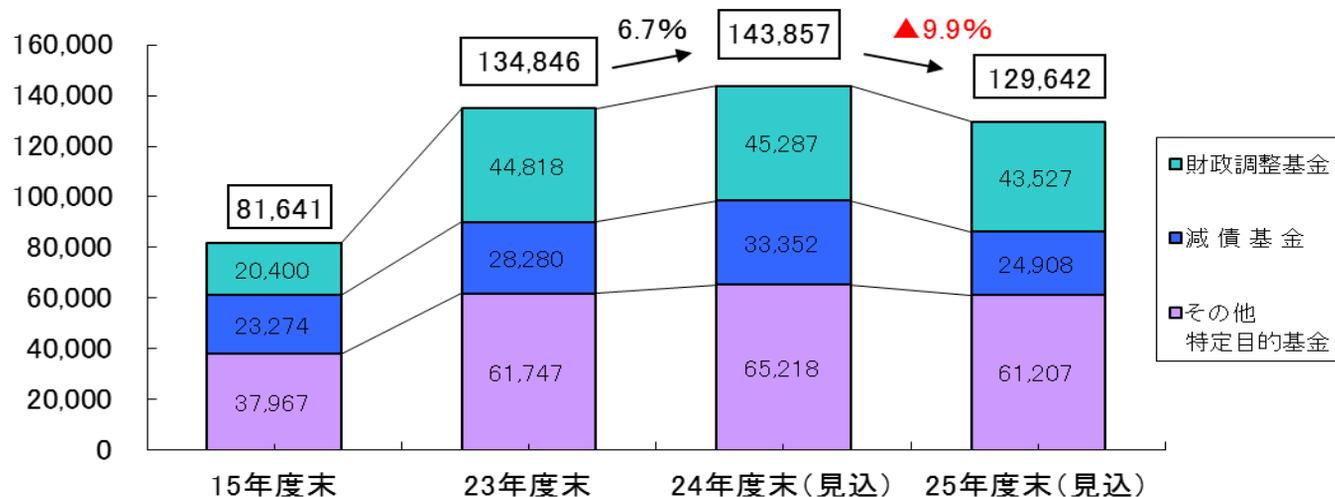
#### <状況>

地方交付税等の歳入が当初予算の見込みを上回ったことなどに伴う、剰余金の財政調整基金等への積立により、平成24年度末残高は前年度に比べ6.7%増加すると見込まれているが、平成25年度末では公債費の増による減債基金の取り崩し等が増加するため、前年度と比べ9.9%減少すると見込まれている。

なお、平成25年度末残高(見込)は、10年前(平成15年度末)の約159%の水準である。

#### <残高の推移>

(単位: 百万円)



### 地方債残高

#### <状況>

通常分の地方債残高は減少傾向にあるものの、臨時財政対策債発行額がそれを上回り、平成25年度末残高は前年度に比べ0.2%増加すると見込まれている。なお、臨時財政対策債を除いた平成24年度末残高は、10年前(平成14年度末)の71%の水準である。一方、平成13年度から導入された臨時財政対策債残高は、10年前の約3.4倍の水準になっている。

#### <残高の推移>

(単位: 百万円)

